

人口戦略部

総務企画委員会 【所管関係資料】

9月8日提出

令和 8 年第 2 回定例会（ 9 月議会）所管事項審査関係資料

令和 8 年 9 月 8 日
人 口 戦 略 部

【所管事項】

<人口戦略課>

新しい地方経済・生活環境創生交付金及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）
活用事業について

．．． 3

新しい地方経済・生活環境創生交付金及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業について

人口戦略課

1 新しい地方経済・生活環境創生交付金について

（第2世代交付金・デジタル実装型）

（1）制度の概要及び令和7年度の実施状況

	第2世代交付金	デジタル実装型
対象事業	地方版総合戦略の本格的な推進に向けた地方創生の深化につながる先導的な事業	デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上につながる事業
国予算規模	2,000億円（令和7年度当初予算措置） 1,000億円の一部（令和6年度補正予算措置）	1,000億円の一部 （令和6年度補正予算措置）
補助率	1／2	TYPE1：1／2 TYPEV：2／3
県の実施事業数	政策間連携による一体的な事業実施の観点からパッケージ化した20事業	他の地域で既に確立されている優良モデル等を活用して横展開した2事業
交付金充当額	7億2,696万円	3,825万円

（2）KPIの達成状況

令和7年度に実施した第2世代交付金20事業及びデジタル実装型2事業の計22事業について設定した86のKPIの達成状況は、次のとおり。

達成率	100%以上	80～100% 未満	60～80% 未満	60%未満	未判明等	計
第2世代交付金	41	11	6	3	16	77
デジタル実装型	1	1	0	2	5	9
計	42	12	6	5	21	86

※交付金事業の概要は、参考資料1のとおり。

2 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

（1）制度の概要

地方創生の取組を加速させるため、国が認定した地域再生計画に基づく地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し、当該地方公共団体に本社が所在しない企業が寄附を行った場合に法人関係税から控除される制度。

（2）令和7年度の実施状況

13事業に対して、44社から139,143千円の寄附金を受領。

（3）KPIの達成状況

KPIは、新秋田元気創造プランにおける成果指標を準用している。

寄附活用事業の概要及び達成状況は参考資料2のとおり。

1 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	具体的な実施内容(実績)	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R7)	実績 (R7)	達成率 (%)	令和8年度 対応状況
	内訳事業名							
1	秋田版スマート農業モデル創出事業 (R3～R7)	① (1)アドバイザーボードの開催 「秋田版スマート農業モデル創出事業アドバイザーボード」を開催し(2回)、国・専門家等の委員等から事業計画・進捗に対し評価・助言をいただいた。 (2)広報 県広報誌「あきたびじょん」により、秋田県立大学アグリノベーション教育研究センターの取組を県民に周知した。(1回) (3)秋田版スマート農業モデル創出事業費補助金 秋田県立大学が代表研究機関として実施する次の取組に対して補助した。 ・秋田版スマート農業モデル創出事業コンソーシアムの運営 総会(1回)、幹事会(1回)、研究会(1回)、成果報告会(1回)を開催 ・各研究(7テーマ) 5Gリモート農業、アグリデジタルツイン、超省カスマート農業、ICT肉牛放牧による飼養管理、果菜類収穫ロボットの開発、秋田周年化モデル、秋田版農業情報基盤の構築 ・実践的スマート農業教育 全学部共通の講義「スマート農業入門」を実施 全研究科共通の講義「スマート農業」を実施 「スマート農業指導士育成プログラム」を実施し、24名の修了生を「スマート農業指導士」に認定 ・スマート農業普及に向けた農場体験・展示・出前講座 県内高校、一般希望者等を対象にして実施(36回)	米の10aあたりの労働時間削減率(%)	0	12.25	9.40	76.7	終了
	①秋田版スマート農業モデル創出事業		スマート農業指導士の活動によりスマート農業を体験・実践した農家の件数(件)	0	110	1,443	1311.8	
2	デジタルマーケティングを活用した戦略的 プロモーション事業 (R5～R7)	① 宿泊者データや観光統計データ、Webアクセスデータなど、観光に関する各種データに基づいた観光戦略の展開を行うため、「秋田県観光DMP(データ・マネジメント・プラットフォーム)」を構築し、令和6年3月から順次運用を開始した。本プラットフォームに登録した宿泊施設は令和8年3月時点で100施設。宿泊事業者向けの説明会を全県3会場で開催したほか、DMPの活用方法等の報告会(3月7日、参加者91名)等を行った。 ② 県公式観光サイト「アキタファン」内に新規記事を作成してニーズにあったコンテンツを充実させたことで、広告配信においては66,844クリックを獲得し、冬季に実施した来訪計測においては、3,355件の来訪を確認した。	秋田県における延べ宿泊者数(全施設)(千人泊)	2,540	4,100	2,994	73.0	終了
	①データ分析体制の構築		秋田県における観光消費額単価(県外・宿泊客)(円)	23.651	30,000	41,908	139.7	
	②ターゲットに応じた戦略策定やプロモーション		秋田県観光公式サイト「アキタファン」へのアクセス数(千件)	1,704	1,860	3,225	173.4	
3	デジタル人材確保・育成事業 (R5～R7)	① 大学生等向け次世代デジタル人材育成事業 県内ICT企業が連携して実施するインターンシップなど大学生等との接触機会を増加させる取組を支援した(支援企業9社) ② Akitaデジタルキャンプ実施事業 県内の中高生を対象に、デザイン思考やプログラミング等を学ぶ短期集中型の研修を開催した(参加者41人) ③ Let'sコネクト！デジタル未来ふれあい事業 先進技術に関する県民の理解促進を図るため、eスポーツや生成AIを利用したワークショップ等のデジタル技術を体験できるイベントを県内3か所で開催した(参加者4,129人)	県内ICT企業の新規雇用者数(人)	61	70	94	134.3	継続
	①次世代デジタル人材確保・育成事業		県内企業の経営課題等(生産性向上・事務効率化)に対するICT活用の割合(%)	29	33	49	148.5	
	②拡大版「秋田DXクラブ」事業 ③Let'sコネクト！デジタル未来ふれあい事業		デジタル技術体験型イベントの来場者数(人)	0	2,200	4,129	187.7	

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	具体的な実施内容(実績)	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R7)	実績 (R7)	達成率 (%)	令和8年度 対応状況
	内訳事業名							
4	秋田スタートアップエコシステム推進事業 (R5～R7)	① 産学官金46者(3月末時点)からなるスタートアップ支援組織 AKISTAプラットフォームを構築し、認定スタートアップへの伴走支援(4社)、各種交流イベント(全11回)、相談窓口の運営(相談延べ90件)、実証実験への補助(4件)等の支援を実施した。 ② 県内からのスタートアップ創出に向けて、起業家・スタートアップ交流ラボを開催(出展者31者、来場者1,461名)したほか、先輩起業家によるスタートアップ候補者10者への伴走支援を実施した。 ③ 秋田県起業・スタートアップポータルサイト「A-STAY」で、県内の起業・創業・スタートアップの支援情報等を発信した。 ④ 本県の立地環境のPRに加え、ワークショップ形式で地方での事業可能性を意見交換するセミナーイベントを都内で開催し、首都圏のスタートアップ関係者約30名が参加した。	開業率(%)	2.40	2.70	2.10	77.8	継続
	①地域プラットフォームの構築・運営		オンラインコミュニティ人数(人)	0	250	371	148.4	
	②県内スタートアップの発掘・成長支援		投資獲得企業数(件)	0	2	2	100.0	
	③起業・創業・スタートアップ支援情報の発信		スタートアップ等の誘致件数(件)	1	4	4	100.0	
	④サテライトオフィスを活用したスタートアップ等の誘致							
5	デジタル技術活用による食品産業振興加速化プロジェクト (R6～R8)	① 個別に管理されていた事業者への訪問記録(復命書)や総合食品研究センターが作成する技術相談記録をデジタル化し、一元的に管理する機能を実装したほか、バイヤーや食品関連企業・団体等の名刺情報等を登録し、閲覧出来る機能を追加した。 ② デジタル技術導入による生産性及び企業価値の向上に取り組む意欲的な4事業者を採択の上、経費を補助するとともに、庁内外の関係機関と連携して伴走支援を行った。 ③ デジタル技術導入による生産性及び企業価値の向上に取り組む意欲的な4事業者を採択の上、経費を補助するとともに、庁内外の関係機関と連携して伴走支援を行った。	地域における新規雇用者数	578	6	78	1300.0	継続
	①あきたの食プラットフォーム構築事業		データベースに登録した食品事業者数	0	150	230	153.3	
	②食品産業デジタル化応援事業		デジタルを活用した生産性向上や事業規模拡大に繋がる事業者間連携数	0	2	2	100.0	
	③食品産業デジタル化応援事業(ハード)							
6	県内情報関連産業の競争力強化によるDX推進事業 (R6～R8)	① 県内中小企業のデジタル化による生産性向上に向け、技術専門校3校でデジタル系在職者訓練(生成AIを使ったコンテンツ制作講習、Google+Gemini講習、Canva講習等)を計17コース実施した。 ② 県内企業の経営課題解決、業務変革に向けたDX戦略の策定や実行を支援した。(支援24件) ③ 企業のDXを支援する県内ICT企業を対象に、伴走型支援のスキルを学ぶ勉強会を実施した。 ④ 業界団体を対象に、業界に特化したデジタル化の事例紹介を実施した。(支援団体2団体) ⑤ 県内ICT企業の事業拡大や経営基盤整備に要する経費の一部を助成した。(支援企業3社) ⑥ デジタル牽引企業の創出に向けた県内ICT企業の成長戦略に基づく取組を支援した。(支援企業3社) ⑦ 各部局が抱える課題の解決と県内情報関連産業の競争力を強化するため、民間企業のデジタル技術を活用したプラットフォームの構築・運用、及び体験型交流イベントを開催した。(展示会1回、伴走型マッチング4件、通常型マッチング4件)	地域における新規雇用者数(人)	21,867	21,917	19,300	88.1	継続
	①中小企業DX化ステップアップ事業		県内企業の経営課題等に対するICT利活用の割合(%)	33.0	33.0	49.0	148.5	
	②DX戦略策定・実行のための伴走型支援事業		県内ICT企業における自社商品開発企業数(件)	19	26	16	61.5	
	③DX戦略策定支援力強化事業		体験型交流イベントへの参加団体数(団体)	0	20	30	150.0	
	④DX事例見える化事業							
	⑤県内ICT企業競争力強化支援事業							
	⑥牽引企業成長戦略支援事業							

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	具体的な実施内容(実績)	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R7)	実績 (R7)	達成率 (%)	令和8年度 対応状況
	内訳事業名							
7	第2期秋田県移住・就業支援事業、第2期秋田県起業支援事業 (R5～R9)	① 要件を満たした移住・就業者へ移住支援金を支給した市町に対し補助金を支給した(48件／単身世帯23件、家族世帯25件)。 ② 魅力ある企業の情報を県内外に広く提供し、移住・就業につなげるマッチングサイトを運営したほか、移住支援金対象法人の求人力向上を図るセミナーを実施した(4回)。 ③ 就職支援協定締結校や県出身者が10名以上進学している大学のうち、東京都内に本部を置く大学に対しチラシを送付し配架を依頼するなど、周知を実施した。 ④ 社会的事業性を満たす、地域課題の解決に資する事業計画で起業する者に対し、起業に係る経費を支援した(応募者数12件、採択10件、実績9件)。	本移住支援事業に基づく移住者数(人)	110	385	92	23.9	継続
	本起業支援事業に基づく起業者数(人)		9	10	9	90.0		
	マッチングサイトに新たに掲載された求人数(件)		100	100	186	186.0		
	本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数(世帯)		0	41	16	39.0		
8	プロフェッショナル人材活用普及促進事業 (R5～R9)	① (公財)あきた企業活性化センター内に設置されているプロフェッショナル人材戦略拠点を核に、企業が行う成長戦略、経営課題解決の中核を担う人材の獲得の支援を行った。また、人材ビジネス事業者と連携し副業・兼業人材の活用に関するフォーラム、セミナーや相談会を開催し県内企業への普及啓発を行った。セミナーは人材紹介会社と連携して3回開催しており99名が参加、フォーラムは現地参加51名、オンライン参加63名となった。 ② 県外からプロフェッショナル人材を獲得する場合は人材紹介手数料の一部を補助することで、プロフェッショナル人材の活用の促進を図り、2件の事業を採択した。 ③ 副業・兼業人材を受け入れる場合は、通常枠(2回目以降の利用)、DX人材枠に関しては人材紹介手数料・旅費・報酬費の一部を、新規利用枠は更に報酬費の一部を補助することで、企業の経営課題解決を促進した。51件の事業を採択し、その内39件が新規利用枠での採択となった。 ④ 首都圏在住のプロフェッショナル人材獲得に向け、県の人材活用の取り組みや秋田県で働く魅力をPRするイベント開催、ウェブ広告等を活用した情報発信を行った。東京で開催したイベントには、人材92名、県内企業3社が参加、秋田県に人材を招いての交流会では人材14名(申込み39名から選抜)が県内企業3社へ訪問した。これらにより3名の成約につながった。	人材紹介事業者への取り繋ぎ件数(件)	1,035	1,360	1,425	104.8	継続
	成約件数(副業・兼業を除く)(件)		301	361	388	107.5		
	副業・兼業等による成約件数(件)		72	162	253	156.2		

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	具体的な実施内容(実績)	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R7)	実績 (R7)	達成率 (%)	令和8年度 対応状況
	内訳事業名							
9	若年女性が秋田で働き暮らす環境づくり 促進事業		UIJターン数(人)	560	800	988	123.5	継続
		① 大学生目線の秋田での暮らし・働く魅力を発信するため、大学生が県内で働く女性8名を取材し、秋田での働き方や女性のライフスタイルなどの取材記事を県のウェブサイトやSNSに掲載した。	県内大学生等の県内就職率(%)	44.9	46.9	42.6	90.8	
	①若年女性の「しごと」×「くらし」魅力 発信事業	② 企業における女性活躍推進の浸透を図り、若年女性の県内定着につなげるため、県北・県央・県南の3地域において、企業経営者・マネジメント層の理解促進研修と女性社員向け意識啓発研修を各3回ずつ開催した。(参加企業数・参加者数:47社88名)	支援を通じて「えるぼし」または「くるみん」の認定を受けた企業数(社)	9	17	20	117.6	
	②経営者等の理解促進・好事例発信事業	③ 県民の無意識の思い込みや理解不足等による差別等の解消に向け、今後のあり方についての検討会議の実施や県民相談窓口の設置を行った。						
	③多様性に満ちた社会づくり推進事業	④ 地域の収入源確保に取り組む集落住民と集落外の大学生等6名が参加した交流会を1回開催した。集落単体では維持が困難な伝統行事や日常の作業を「体験型商品」として商品化し、外部人材が「担い手」として参画する手段が提案された。	10～20代までの若者が差別的な言動を受けたと感じた者の割合(%)	22.3	21.3	24.9	83.1	
	④地域資源を活用した集落活性化事業		社会活動・地域活動について取り組んだことがあると回答した若者世代(18～39歳)の割合(%)	45.8	47.3	41.6	87.9	
10	観光産業の持続的発展に向けた繁栄差 平準化事業 【ソフト】		秋田県における観光消費額(暦年、総額)	117,266	125,266	169,469	135.3	継続
		① 冬季観光資源のデジタルプロモーションを実施し、冬季コンテンツの継続的なPRを実施。効果的な広告配信を実施し、370,132回のクリック数を獲得。	秋田県における閑散期の観光地点等入込客数(4月～6月、12月～2月、延べ人数)	12,818,000	14,418,000	12,023,000	83.4	
	②食を活用した冬季宿泊プラン販売促進事業	② 食を活用した冬季宿泊プランを造成(または既存のものを磨き上げ)、オンライン旅行サイト等に掲載。471プランを造成し、宿泊プランの販売促進及び冬季の宿泊施設の利用促進を促した。						
	③観光コンテンツ高付加価値化事業	③ 査定により事業化にならず未実施。	台湾人延べ宿泊者数	40,000	50,000	56,600	113.2	
	④台湾誘客促進強化事業	④ 台湾からの誘客促進に向け、航空会社や旅行会社への支援を実施。また、旅行会社と連携した旅行博出展による現地PRを実施した。合わせて、定期的な情報発信として秋田県公式SNSによる週4回の投稿と、人気記事へのプースト広告を発信した。	台湾向けSNSフォロワー数	74,000	77,600	85,781	110.5	

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	具体的な実施内容(実績)	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R7)	実績 (R7)	達成率 (%)	令和8年度 対応状況
	内訳事業名							
11	県産食品海外販路開拓事業 【ソフト】(R7～R9)	① R7年7月に台湾の大型見本市「フード台北」に16社、34商品を出展。R7年9月に台湾から3社を招へいし、16社と商談を実施した。	農業産出額(億円)	1,779	1,832	R8年12月に判明	—	継続
	①台湾への県産品販路拡大強化事業 ②北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業 ③県産加工品海外販路開拓事業 ④日本酒の海外販路拡大事業 ⑤日本酒地域GI取得推進事業 ⑥香港への県産品販路拡大推進事業 ⑦農産物グローバルマーケティング強化事業 ⑧秋田牛輸出推進事業	② R7年7月の韓国輸入商品展示会へ、きりたんぼ等5商品を出展。R8年3月に韓国から5社のバイヤーを招へいし、きりたんぼ等を紹介した。	農畜産物輸出額(百万円)	521	592	989	167.1	
③ 輸出向けデジタルカタログを整備し、海外バイヤーへ発信した。年に7回新規海外輸出を目指す事業者を中心にセミナー等を実施した。								
④ 輸出拡大のためのスキルアップセミナーを年4回実施、計104名の参加者となった。また、シンガポール最大規模の酒類イベントに出展した。		加工品輸出額(百万円)	960	1,013	1,135	112.0		
⑤ 地域GI指定に向け、GI指定推進委員会を発足。生産基準の協議・取りまとめを行った。								
⑥ R7年11月に試飲試食を行うレセプション実施し、20商品を出展。R7年12月、R8年2月に計3社のバイヤー招へいし、計17社を訪問した。		新規輸出向け商品の市場化数(件)	0	0	5	—		
⑦ 県内の地域商社等と連携し、台湾・タイでの需要拡大に向けた現地でのPR活動に取り組んだほか、シンガポールへの輸出拡大を図るため、実需者の県内産地招へいにあわせ、現地でのPR商談会を実施した。								
⑧ 台湾では、観光と連携したイベントにおいて、秋田牛の試食PRを実施した。タイでは、飲食店シェフを対象にカット技術や調理法の講習会を行った。								
12	秋田米シェア拡大対策事業 【ソフト】	① 県産米の需要拡大のため、JA全農あきたが行う次の取組みに係る経費の一部を支援した。 ・輸出等新たな需要を獲得するための取組み(秋田米海外キャンペーン、秋田米販路拡大企画、外国語版秋田米リーフレットの作成) ・既存需要を取りこぼさないための取組み(秋田米の理解醸成にむけた稲作体験シミュレーション作成、新たな広告制作)	農業産出額(億円)	1,779	1,832	R8年12月に判明	—	継続
	①秋田米需要獲得支援事業 ②新たな生育診断技術検証事業	全国の米の需要量に占めるシェア	5.85	6.24	6.18	99.0		
		輸出用米の作付け面積	500	550	453	82.4		
13	比内地鶏生産販売強化事業 【ソフト】	① 変化する比内地鶏の販売流通の課題に対応するため、県内事業者8者が行う新たな販売促進(賞味期限延長、雄鶏活用、新商品開発)の取組を支援し、ブランドの維持・強化を図った。	比内地鶏の年間出荷額(千円)	1,035,690	1,071,240	1,038,060	96.9	継続
	新商品開発件数(件)		0	1	2	200.0		
	①比内地鶏の販売支援		比内地鶏取扱店登録店舗数(店)	104	109	117	107.3	

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	具体的な実施内容(実績)	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R7)	実績 (R7)	達成率 (%)	令和8年度 対応状況
	内訳事業名							
14	“新しい林業”チャレンジ経営体応援事業【ソフト】	① 林業の就業促進を図るため、多様な働き方や新たな就労環境の整備にかかる林業のチャレンジプランを策定し、そのチャレンジプランに基づき林業経営体が実施する働き方改革や就労環境改善に向けた取組を支援した。(取組経営体 11社) ② 林業経営体の企業情報や新たな取り組みを掲載するポータルサイトの開設や市街地において林業にふれる機会の創出など、“新しい林業”を普及啓発する林業関係団体の取組を支援した。(取組団体 2団体) ③ 事業初年度として、県内民有林面積448,080haのうち200,928ha(45%実施)で林内路網整備状況及びスギ生育適地調査を実施し、新たな林道整備計画の基礎データ構築を図った。(25市町村中8市町村で実施)	地域における新規林業就業者数	140	145	148.0	102.1	継続
	新規就業者の3年後における定着数		49	56	59.0	105.4		
	新しい林業に取り組む経営体数		0	10	11	110.0		
	デジタル技術を活用した循環利用可能なスギ人工林の生育適地数		0	20	0	—		
15	社会課題・ヘルステック産業創出事業【ソフト】	① 本県で顕在化している社会課題の解決に資する商品や技術開発について、県内ものづくり企業が大学等と連携して行う実証事業を2件採択し、商品化に向けて支援を開始した。この2件に関しては、令和8年度も継続して支援を行う。 ② 社会課題解決に向けたイノベーションの創出に資する報告会(交流会)を開催し、産学官金など異なる立場の参加者40名が集まり、参加者同士で積極的な情報交換が行われた。	補助事業実施企業における新規雇用者数(人)	0	0	0	—	継続
	補助事業実施企業における新商品・新規事業の件数(件)		0	0	0	—		
	報告会(交流会)参加人数(人)		0	30	40	133.3		

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	具体的な実施内容(実績)	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R7)	実績 (R7)	達成率 (%)	令和8年度 対応状況
	内訳事業名							
16	伝統工芸産地の魅力・デジタル発信力向上事業 【ソフト】	① 川連漆器を題材とし、湯沢市川連漆器伝統工芸館にて3日間にわたるインターンシップを実施。学生10名の申込みがあり、10本の短編動画を制作した。 ② 日程を4日間に分け、オンライン・リアル(大仙市内)を駆使して1.Instagram発信講座、2.メディア発信講座、3.スマホ写真撮影講座を実施した。	国指定伝統的工芸品の生産額(百万円)	1,388	1,700	1,140	67.1	継続
	あきたの伝統的工芸品「手しごと秋田」サイトの年間アクセス数(回)		33,500	35,000	93,721	267.8		
	県内工芸品関係事業者のSNS運用率(%)		42	52	55	106.6		
	職人等を対象とした講座の平均参加者数(人)		0	20	25	125.0		
	映像制作インターンシップによる制作映像数(本)		0	10	10	100.0		
17	輸送機産業好循環サイクル促進事業 【ソフト】	① トヨタ自動車OBを講師に、輸送機産業をはじめとする製造業の中核人材を育成するため、全6回の研修会を開催し、5社6名が参加した。 ② 県内企業1社に対し、Tier1企業(1次サプライヤー)等との新規受注や取引拡大等に向けた研究開発経費の一部を助成した。 ③ 大手自動車部品メーカーの元社員をマッチングコーディネーターとして配置し、県内外の52社を訪問。輸送機関連製品の受注拡大に向け、ニーズ及びシーズの把握やマッチング等を実施したほか、8道県合同商談会に参加する出展企業への技術的な助言等を行った。 ④ 県内企業2社に対し、Tier1企業(1次サプライヤー)等との新規受注や取引拡大等に向けた設備導入経費の一部を助成した。	県内輸送機産業の新規雇用者数(大卒、高卒)(人)	112	114	167	146.5	継続
	県内輸送機関連企業の従業員1人当たりの生産額の増加率(%)		-	3.00	13.99	466.3		
	県内輸送機関連企業の製造品出荷額(百万円)		178,300	185,329	204,146	110.2		
	8道県商談会における本県の出展企業数(社)		9	10	9	90.0		

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	具体的な実施内容(実績)	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R7)	実績 (R7)	達成率 (%)	令和8年度 対応状況
	内訳事業名							
18	めざせ港の魅力向上！世界に選ばれる 港づくり推進事業 【ソフト・広域】	① クルーズ船の寄港に伴う経済効果の県内への波及を図る目的で、クルーズ船社及びランドオペレーターを対象としたモニターツアーを実施した。 あわせて、国内外の旅客ニーズを把握し、受入環境の整備及び消費単価の向上に向けた施策の参考とするため、あきたクルーズ振興協議会会員を対象としたセミナーを開催した。 ② クルーズ船の受入に当たり、警備や感染症対策等の基本的な安全対策を徹底するとともに、歓迎イベント等の実施やクルーズ列車運行による二次交通の確保など、受入態勢の充実を図った。 ③ コンサルタントに業務を発注し、停泊船舶への陸上電力供給設備導入のための検討業務を実施した。 また、脱炭素化推進計画(案)の検討・見直しの材料とするため、港湾事業者における次世代エネルギー(水素・アンモニア等)の需要調査等を実施し、その結果を分析した。 ④ 秋田航路を利用して新規に・継続して貨物を輸送する事業者に対して、フェリー運賃の一部を助成した。	秋田県における観光消費額(暦年、総額)(百万円)	138,442	146,442	169,469	115.7	継続
			クルーズ船寄港回数	27	35	33	94.3	
			カーボンニュートラル取組数	0	2	2	100.0	
	①秋田三港クルーズ活性化事業 ②秋田三港クルーズ受入環境強化事業 ③港の脱炭素化の取組推進 ④フェリーを活用したモーダルシフト促進事業		秋田航路を利用した年間貨物輸送量	19,723	26,000	17,800	68.5	
19	新県立体育館を活用した地域のにぎわい 創出プロジェクト 【拠点整備事業】 (R7～11)	① 建屋建設のために必要となる基本・実施設計及び準備工事を行った。 建屋の建設前に準備工事として、必要になるインフラ整備(地下埋設物の移設等)や造成・外構整備(丘の切り崩しや土地の整地等)を行った。	秋田県の観光消費額	117,266	0	0	—	継続
			新県立体育館の年間利用者(来場者)数	0	0	0	—	
			新県立体育館の年間興行・イベント開催数	0	0	0	—	
			来場者アンケートで「宿泊を伴う観光をする」と回答した方の割合	18.6	0	0	—	
	①新県立体育館PFI事業		秋田県産品プラザの観光入込客数	62,170	0	0	—	

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	具体的な実施内容(実績)	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R7)	実績 (R7)	達成率 (%)	令和8年度 対応状況
	内訳事業名							
19	新県立体育館を活用した地域のにぎわい 創出プロジェクト 【インフラ整備事業】 (R7～11)	① 建屋建設のために必要となる基本・実施設計及び準備工事を行っ た。 建屋の建設前に準備工事として、必要になるインフラ整備(地下埋 設物の移設等)や造成・外構整備(丘の切り崩しや土地の整地等) を行った。	秋田県の観光消費額	117,266	0	0	—	継続
	新県立体育館の年間利用 者(来場者)数		0	0	0	—		
	新県立体育館の年間興行・ イベント開催数		0	0	0	—		
	来場者アンケートで「宿泊を 伴う観光をする」と回答した 方の割合		18.6	0	0	—		
	秋田県産品プラザの観光 入込客数		62,170	0	0	—		
20	障害者とシニアの活躍応援事業	① 計2回の官民連携プラットフォーム会議を開催し、関係支援機関と の連携体制を確立するとともに、本事業の各種イベント等における 集客・周知や事業評価への協力体制を構築した。 求職者向け支援:就業意欲向上セミナーを開催し、障害者55名、 シニア92名が参加し、企業見学会には障害者18名、シニア18名が 参加した。また、スキルアップ講座・体験会として、障害者向けオン ラインスキル講座(13名参加)及びテレワークおしごと体験会(7名 参加)、シニア向けPC講習(7名参加)を実施し、スキル習得と就労 不安の解消を図った。 企業向け支援:雇用促進セミナーを開催し、計228社が参加した。 また、県外先進企業交流会(12社参加)や専門家派遣(6社・12回 実施)を通じて企業の受入体制整備を支援したほか、モデル事例 集を作成・配布した。 マッチング支援:合同就職説明会を開催し、障害者向け20社、シニ ア向け24社が参加し、直接面談・マッチングを実施した。	本事業により新規就業が実 現した者の数(新規就業者 数)	—	96	19	19.8	継続
	①障害者とシニアの活躍応援事業		デジタル技術の習得や仕事 への活用促進の支援に関 する取組により、デジタル 技術を仕事に活用している 者の数(デジタル活用者数)	—	10	10	100.0	

2 新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型)

No	事業名	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R7)	実績 (R7)	達成率 (%)
1	地域団体による関係人口に向けた情報発信促進事業	関係人口の創出・拡大を目的として運営しているあきた関係人口会議Webサイト「あきコネ」の利便性向上のため、次の機能を追加するサイト改修を行った。 ・関係人口と地域団体の会員登録機能の追加 ・地域団体等による直接投稿機能 ・AI 文書作成サポート機能 ・属性や好みに応じて、掲載記事のプッシュ通知を行うマッチング支援機能 ・掲載記事に対する関心度を測ることができる「いいね」機能	関係人口SNSフォロワー数	1,200	1,500	1,363	90.9
			関係人口募集記事投稿数	54	100	101	101.0
			マッチング件数	—	60	26	43.3
			マッチングした関係人口と地域団体の利用満足度	—	3	未計測	—
2	秋田県園地流動化システム構築事業	県の果樹振興を目的とした組織である(一社)秋田県果樹協会が新設した自社HP内で、県が作成した「園地流動化システム」を公開した。果樹協会HPの新設と並行して当該システム作成も進めたため、果樹協会・県・委託業者間の協議に時間を要し、当該システムのオープンは当初の計画からやや遅れ令和7年度末となった。 当該システムには県南部を中心に5件の園地情報を掲載し、園地の流動化へ繋がるようマッチング推進員を中心に担い手への情報伝達を進めた。	システムへのアクセス件数	—	340	0	0.0
			システムを活用し交渉に至った件数	2	—	—	—
			流動化された果樹園地の面積(ha)	1.1	—	—	—
			果実の生産量(t)	22,490	—	—	—
			秋田県園地流動化システムに対する利用者満足度	—	—	—	—

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

○令和 7 年度寄附活用事業の概要

令和 7 年度は13事業に対して、44社から139,143千円の寄附金を受領。

No	事業名 (事業実施課)	実施状況	事業費	成果指標	目標値 (R 7)	実績値 (R 7)	達成率 (%)	寄附企業
1	若年女性の県内定着が進む社会づくり 推進事業 (次世代・女性活躍支援課)	えるぼし認定の取得を目指して女性の活躍推進に取り組む企業を対象に、その取組に要する経費に対し「若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業費補助金」を交付したほか、えるぼし認定に係る数値基準を一定以上達成している企業を県独自に「秋田県えるぼしチャレンジ企業」として認定するとともに当該認定企業のえるぼし認定取得に向けた取組に要する経費に対し「えるぼしチャレンジ交付金」を交付した。	15,510,895円	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数（従業員数100人以下の企業） (社)	500	578	115.6	・税理士法人チェスター ・ポート株式会社 ・セントラル短資株式会社 ・株式会社DYM ・大橋鉄工株式会社 ・株式会社アガルート ・みんなのマーケット株式会社 ・野村アセットマネジメント株式会社
2	関係人口による「あきたの物語」拡大 事業 (地域づくり推進課)	県内2町村の関係人口受入団体をオンライン交流や現地交流でマッチングし、計83名の関係人口を創出した。 首都圏における関係人口の拡大を図るため、地域の魅力あるコンテンツをテーマとしたセミナーを計6回開催し、合計66名が参加した。	10,909,837円	関係人口と連携した地域活動に取り組んでいる市町村数（市町村）	25	25	100	・株式会社アルビオン ・株式会社フロンティアコンサルティング ・大橋鉄工株式会社
3	劇団公演を活用した交流人口拡大促進 事業 (文化振興課)	秋田をはじめとする東北の祭りをモチーフとしたノンバーバル（非言語型）ミュージカルを、令和8年3月14日から同月22日までの間、東急歌舞伎町タワーにおいて全12回上演し、5,370人が来場した。 公演期間中の17日には「秋田おもてなしの日」と題して、なまはげのお出迎えや秋田の芸能スペシャルステージを開催し、交流人口の拡大を図った。	55,350,000円	文化事業への来場者数（人）	455,000	434,317	95.5	・株式会社システムソフト ・株式会社龍角散 ・弁護士法人高橋裕次郎法律事務所 ・DOWAホールディングス株式会社 ・大橋鉄工株式会社 ・株式会社交通建設 ・株式会社バトリオット ・株式会社アイレクス ・株式会社バームヒル ・東急株式会社 ・株式会社オクスト ・非公開企業1社

No	事業名 (事業実施課)	実施状況	事業費	成果指標	目標値 (R7)	実績値 (R7)	達成率 (%)	寄附企業
4	「あきた健康宣言！」推進事業 (健康づくり推進課)	誰もが元気で活躍できる健康長寿社会の実現に向けて、健康寿命の延伸を図り、健康づくりに取り組みやすい環境を整備する事業を実施した。 「あきた健康宣言！」周知事業 ・メディアを活用した啓発（テレビ、ラジオ、新聞等による啓発） ・「秋田県健康づくり県民運動推進協議会」の開催 ・秋田県健康経営優良法人の認定 ・こども健康会議の開催 ・「もう一皿野菜をプラス！キャンペーン」の実施 ・フレイル予防啓発事業	13,694,199円	健康寿命（男性） (年) 健康寿命（女性） (年)	73.91	72.43	98.0	・大橋鉄工株式会社 ・日本生命保険相互会社 ・株式会社トラストバンク
5	安全・安心なまちづくり事業 (県民生活課)	地域における除排雪の課題を解決するため、県北、県央、県南に各1人の支援員を配置し、高齢者世帯等の除排雪活動を実施する地域団体の立ち上げや既存団体の活動継続に向けた体制整備、団体同士の連携強化等の取組を支援した。 また、雪下ろし等による事故防止のため、SNSの活用やチラシ等の配布など、様々な広報媒体により安全な除排雪の普及啓発に取り組んだほか、各地域振興局において県警や消防等と協働し、安全な雪下ろしに関する講習会を開催した。	16,329,646円	除排雪団体数 (累計)	80	79	98.8	・株式会社合同資源 ・大橋鉄工株式会社
6	動物にやさしい秋田PR事業 (生活衛生課)	夏休み期間中にペットフォトコンテストを開催し、ペットに関する写真を募集した。 応募総数733点のうち、入賞作品19点を選定し、9月に開催された動物愛護フェスティバルにおいて表彰式を行った。入賞作品については、県央、県北及び県南地域でそれぞれ2週間程度の巡回展示を行った。 また、1月下旬に冬のイベントを動物愛護センターで開催し、センターの見学、動物O×クイズ、サッカー教室などの親子向けイベントを行った。約1,200名がイベントに参加した。	1,800,000円	動物愛護センター への入場者数 (人)	17,000	16,711	98.3	・DOWAエコシステム株式会社 ・DOWAエレクトロニクス株式会社 ・DOWAメタルマイン株式会社 ・株式会社テスク ・大橋鉄工株式会社

No	事業名 (事業実施課)	実施状況	事業費	成果指標	目標値 (R7)	実績値 (R7)	達成率 (%)	寄附企業
7	白神山地保全推進事業 (自然保護課)	小学生から高校生を対象に白神山地エリアにおける自然体験教室を実施し、延べ82名が参加した。 県認定ガイドの新規認定講習を実施、9名(1名途中辞退)が受講し、3名を新規認定した。 白神山地地域おこし協力隊インターン1名を委嘱し、2週間のインターン活動を実施した。 白神山地エリアにおける体験プログラム等の情報をひとまとめにしたデータベースサイトの周知用チラシを作成し、配布した。	9,707,748円	観光地点等入込客数(延べ人数)	38,000	29,851	78.6	・中国木材株式会社 ・株式会社アイビック ・株式会社スグレタ ・大橋鉄工株式会社 ・ハワード株式会社 ・株式会社永嶋庄兵衛商店 ・オリジナル設計株式会社 ・株式会社アルビオン
8	生物多様性保全強化事業 (自然保護課)	希少淡水魚類保全活動として自然環境保全地域のモニタリング調査を実施した。 生物多様性の保全に関する普及啓発として、小中学生向けの電子版リーフレットを作成した。 小学生を対象に自然と触れ合いながら生物多様性について学ぶ環境学習会を実施し、延べ39名が参加した。 自然再生推進法に基づき、過去の開発で失われたブナ等の植栽を実施した。	2,604,539円	自然環境学習拠点施設等の利用者数(人)	35,000	32,142	91.8	・ビクテ・ジャパン株式会社 ・大橋鉄工株式会社
9	ツキノワグマ被害防止総合対策事業 (自然保護課)	「ツキノワグマ被害対策支援センター」を設置し、市町村が行う出沒対応訓練や現場対応への協力の支援体制を強化した。 狩猟免許及び銃の取得支援や狩猟の魅力を伝えるフォーラムの開催のほか、ベテランハンターの技能維持及び若手ハンターの技術向上のための捕獲技術研修等の開催により、狩猟者の確保・育成を図った。 出前講座や動画等によるクマの生態や被害防止に関する正しい知識の普及啓発を図った。	187,422,954円	狩猟者の登録数(人)	1,900	1,831	96.4	・コアグローバルマネジメント株式会社
10	八郎湖「わがみずうみ」創生事業 (八郎湖環境対策室)	八郎湖流域において、農地からの濁水流出を抑える水質保全型農業の推進や湖内窪地底層の底質改善を図る取組に加え、アオコ発生時の悪臭被害を抑制するアオコ対策などに取り組んだ。 また、底質改善に向けた調査研究として、「湖底耕うん」による底質の改善を検討する基礎調査を行ったほか、八郎湖の環境保全や地域資源等をテーマとした情報提供や普及啓発を行った。	73,736,035円	八郎湖のCOD75%値(湖心)(mg/L)	7.1	7.4	95.9	・株式会社cielozul ・大橋鉄工株式会社

No	事業名 (事業実施課)	実施状況	事業費	成果指標	目標値 (R7)	実績値 (R7)	達成率 (%)	寄附企業
11	里地里山保全活動支援事業 (農山村振興課)	パンフレットの作成、写真コンクールの開催、各イベントでの認定地域の特産物の販売や魅力発信など普及啓発活動を実施した。 中村地域（五城目町）、真人山地域（横手市）における保全活動の支援を実施した。	5,789,284円	農村関係人口 (人)	10,400	実績調査 中	実績調査 中	・株式会社アルビオン ・全農畜産サービス株式会社 ・DOWAエコシステム株式会社 ・DOWAエレクトロニクス株式会社 ・DOWAメタルマイン株式会社 ・古河林業株式会社 ・大橋鉄工株式会社
12	森林保全・再生事業 (森林環境保全課)	令和7年10月に秋田県立野球場で県民参加型の植樹イベントを開催し、植樹を通してカーボンニュートラルの実現に向けた普及啓発を図った。	10,178,470円	再造林面積 (ha)	675	751	111.3	・ソフトバンク株式会社
13	医療・ヘルステック産業参入支援事業 (地域産業振興課)	医療福祉関連産業参入セミナー（オンライン）やヘルスケア産業セミナーを開催した。 また、「秋田県医療福祉・ヘルスケア関連企業ガイドブック2025」を作成するとともに、県内大学で医療・バイオ・ヘルスケア関連企業説明会を開催した。	1,757,890円	医療福祉・ヘルスケア関連産業への新規参入企業数 (社)	10	11	110.0	・住友ベークライト株式会社 ・ニプロ株式会社 ・大橋鉄工株式会社 ・医療法人社団N ・弁護士法人M&A総合法律事務所